販売用資料
2017年12月

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

愛称：THE 5G

追加型投信／内外／株式

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

東海東京証券

商　　号　東海東京証券株式会社
金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加　入　協　会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

私たちの未来の生活を彩る次世代通信“5G”

1980年代から急速に発展を遂げた通信技術。

外出先で電話する、メールする、動画を見ることを可能にしてきました。

そして現在、通信技術はさらなる発展を遂げ、あなたの未来の生活を

大きく変えようとしています。

情報のやりとりをするだけであった「情報の流通網」から、

あらゆるヒト・モノを双方向でつなぐ「社会の神経網」へ。

THE 5G は“５G”（第5世代移動通信システム）の発展を

投資のチカラに変え、中長期的な成長を目指すファンドです。

IoT×5G で加速する新しい産業革命

当ファンドのポイント

1 IoT*の実現に必須となる５Ｇに着目した投資

3ページへ

2 ５Ｇの技術進化に応じた銘柄選択

13ページへ

3 株式リサーチ力に強みのある
ニューバーガー・バーマン・グループによる運用

14ページへ

＊IoT（Internet of Things）とは

モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

**5Gは飛躍的な成長の可能性の根幹を担う
息の長い投資テーマです**

5Gについて

私たちの生活が変化する、つながる革命

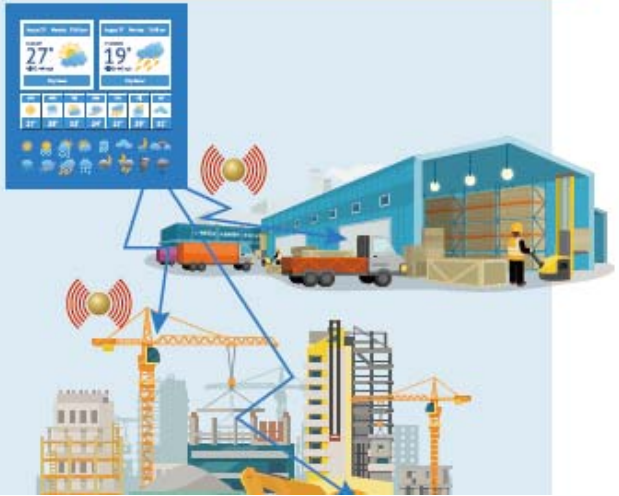
IoTの実現が社会へ与えるインパクトは大きいといわれています

- 18世紀以降からの技術革新と産業構造の変化において、IoTは「第4次産業革命」の引き金として、人々の生活や産業構造が根本から変わるほどのインパクトをもたらすとされており、注目されています。
- 現在、人々の生活や産業のそのほとんどはヒトを介して活動していますが、第４次産業革命以降はさまざまなヒト・モノそのすべてが付随するセンサーや通信機器を通じてインターネットにつながり、相互通信することで、人々の生活をより便利にします。

IoTにより変化する未来生活　～街中のさまざまなモノがインターネットにつながり、街全体を効率化、人々の生活がより便利に～

建設現場　機械同士が相互に通信・連携

建設プロジェクトの管理プログラムに従って、現場の機械が効率的に動く



会社　専用の端末画面で利便性向上

移動中に会議に参加

医療　健康管理を高度化、遠隔手術を実現

日常の個人データとセンサーによって得られる生体情報、そして天候などのデータも考慮しながら現在の健康状態を瞬時に測定し、機械が適切に薬を調合

ウェアラブル端末で患者の

すべてがつながる"スマート・シティ"

仕事 業務や移動を大幅に効率化

生活 消費やモノがカスタマイズ化

IoTを実現させる"基盤"となるものが５Gです

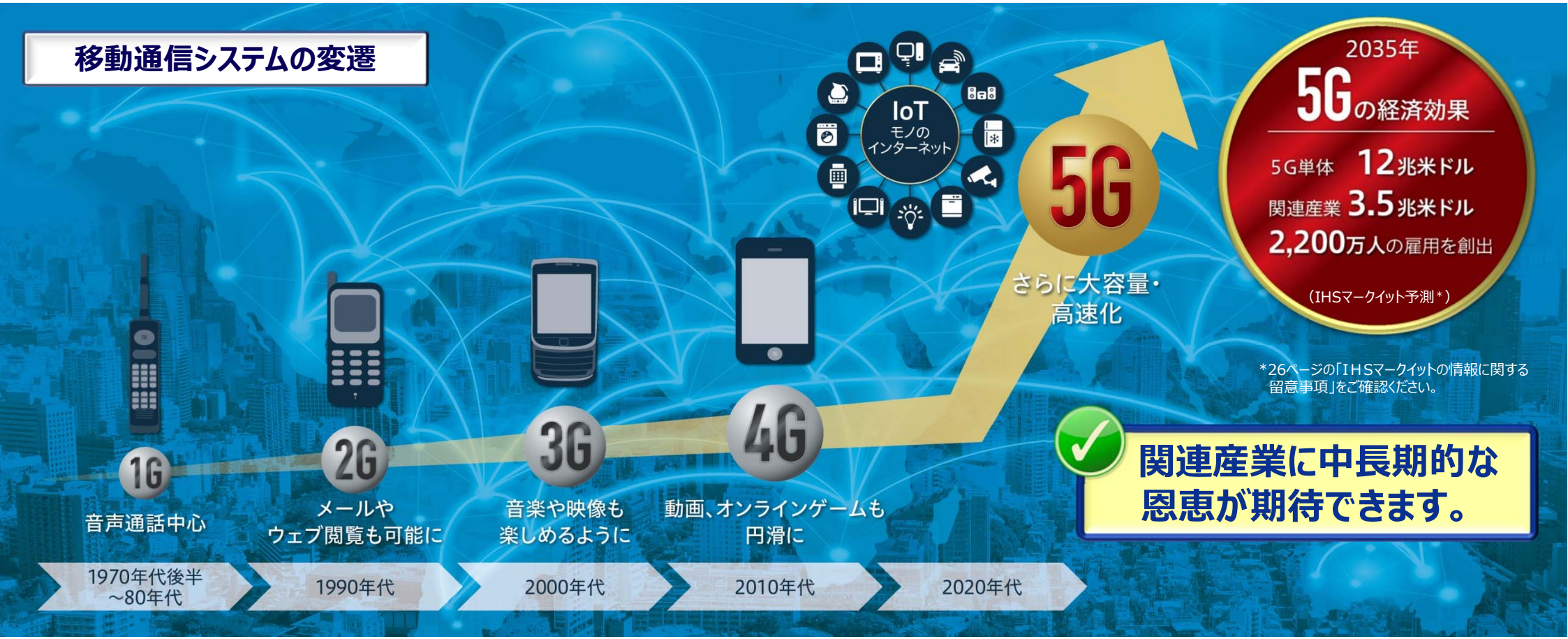
（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はIoTにより変化する未来生活のイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

“5G”は新たな価値を創造するために不可欠な基盤

IoT社会を支える基盤技術である“5G”

- 5Gとは、第5世代(5th Generation)移動通信システムの略称で、第４次産業革命の基礎インフラと目されています。
- 通信速度は現行方式の4Gより速く、大容量データの送受信が可能となり、この増大に耐えうるネットワークの大容量化、高速化を目指すシステムです。
- IoTの普及において不可欠な通信技術とされており、５Gの実現で享受する経済効果は世界で約12兆米ドル*にも及ぶといわれています。



（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は移動通信システムの変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5Gが可能にする世界

5Gは『高速・大容量』、『多数同時接続』、『超低遅延』の３つがポイント

5Gの技術要件と５G実現で可能になるサービス例

従来の延長上の技術領域

たとえば、
8ギガバイトのハイビジョン画質のダウンロード
3Gで70分、４Gで7分かかっていたものが
5Gだと 6秒 に！

高速・大容量
移動通信量は
現在の1,000倍！

新たな技術領域（IoT分野）

多数同時接続
多数端末との同時接続が飛躍的に拡大
現在の100倍！

超低遅延
映像や音声等の送信速度の遅れが劇的に解消
現在の10分の１！

たとえば、
車、家電など身の回りのあらゆる機器が
インターネット
に常時接続！

たとえば、
遠隔地のロボット等の操作・制御が
利用者が遅延（タイムラグ）を意識することなく
リアルタイム に可能！

（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は5Gの特徴ついてイメージ図を使い概要を説明したものであり、その全てを網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5G実現に向けて高性能な通信ネットワークが求められています

当ファンドが着目する5G関連分野

５Ｇ関連ビジネスの中で３つの産業分野に着目

■ 当ファンドはIoTの実現に必須となる５Ｇ関連ビジネスの中で、インフラ構築および通信サービス・商品分野において先進的な技術を持ち、新たに生まれるビジネスを展開する企業を中心に投資します。

通信インフラ関連

情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術

主な事業分野
- アンテナ
- ネットワーク機器
- 光ファイバー

通信サービス関連

モノとモノや人とモノの情報をつなげるためのサービス

主な事業分野
- 無線通信
- クラウド関連
- データセンター

IoT機器・装置関連

情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術

主な事業分野
- センサー
- レーダー
- IoT最終製品

（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はIoT通信ネットワーク網のイメージ図です。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

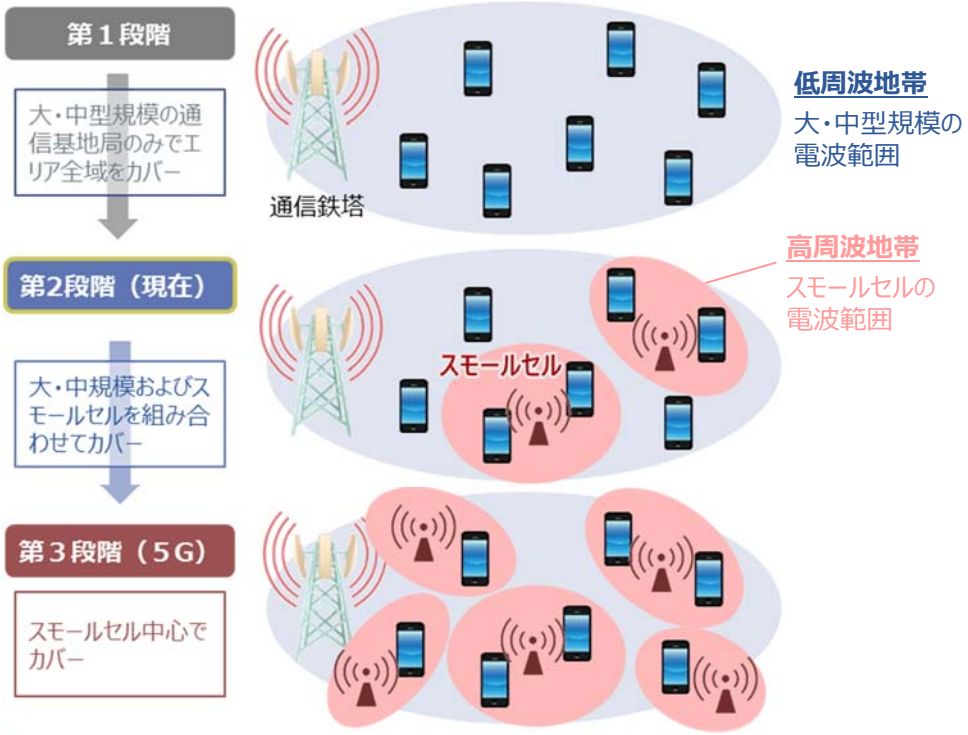
5Gの潮流に対応する技術は多様

5Gの実現には通信設備、通信基地局等の拡充が必要不可欠に

- 5Gによる高速・大容量かつ安定的なデータ伝送を実現するために通信インフラを急ピッチで拡充、スモールセル（小型の基地局）の増設などの設備整備対応が必要不可欠です。
- 大量で質的にも異なる通信量の柔軟な収容、大量のセンサーや通信機器・装置の常時監視などを可能とする技術なども必要となります。

電波利用の混雑を緩和するための通信ネットワーク網構築

広範囲をカバーする基地局（低周波数帯を利用）と高密度に配置された小型の基地局（スモールセル：高周波数帯を利用）を重ねて配置し、広い周波数地域を活用可能にすることで電波利用の混雑を緩和します。



5Gに特有のサービスや機能を提供する技術は多様

利用者が体感する通信品質の高度化も一層進展することが想定されることから、5Gに特有のサービスや機能を提供する技術についても多岐に及ぶと思われます。

通信インフラ関連

高度化アンテナ

高周波数帯を有効活用するため、信号強度を端末毎に変えて超多数端末の同時接続を可能にする技術

IoT機器・装置関連

超小型・軽量センサー

超小型かつ軽量化し、多種多様な大量のデータを効率的に取得することが可能になる技術

通信サービス関連

クラウドサービス

膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、高速な処理を可能にする技術

※上記は５G関連の技術の一例を示したものです。

主要国で研究開発や設備整備にかかる費用総額は2020年から35年まで 年間2,000億米ドル（IHSマークイット予測*）

*26ページの「IHSマークイットの情報に関する留意事項」をご確認ください。

（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5Gについて

AI、IoTなどすべての情報技術分野の可能性の根源は5G

5Gは飛躍的な成長の可能性の根幹を担う息の長い投資テーマ

- 5GはAIやIoTなどの普及において不可欠な通信技術であり、すべての情報技術分野の成長の可能性の根幹を担う投資テーマです。中長期的な視点で様々な情報技術分野の新たなサービスやビジネスチャンスの拡大が期待でき、息の長い投資機会を提供するものと考えます。

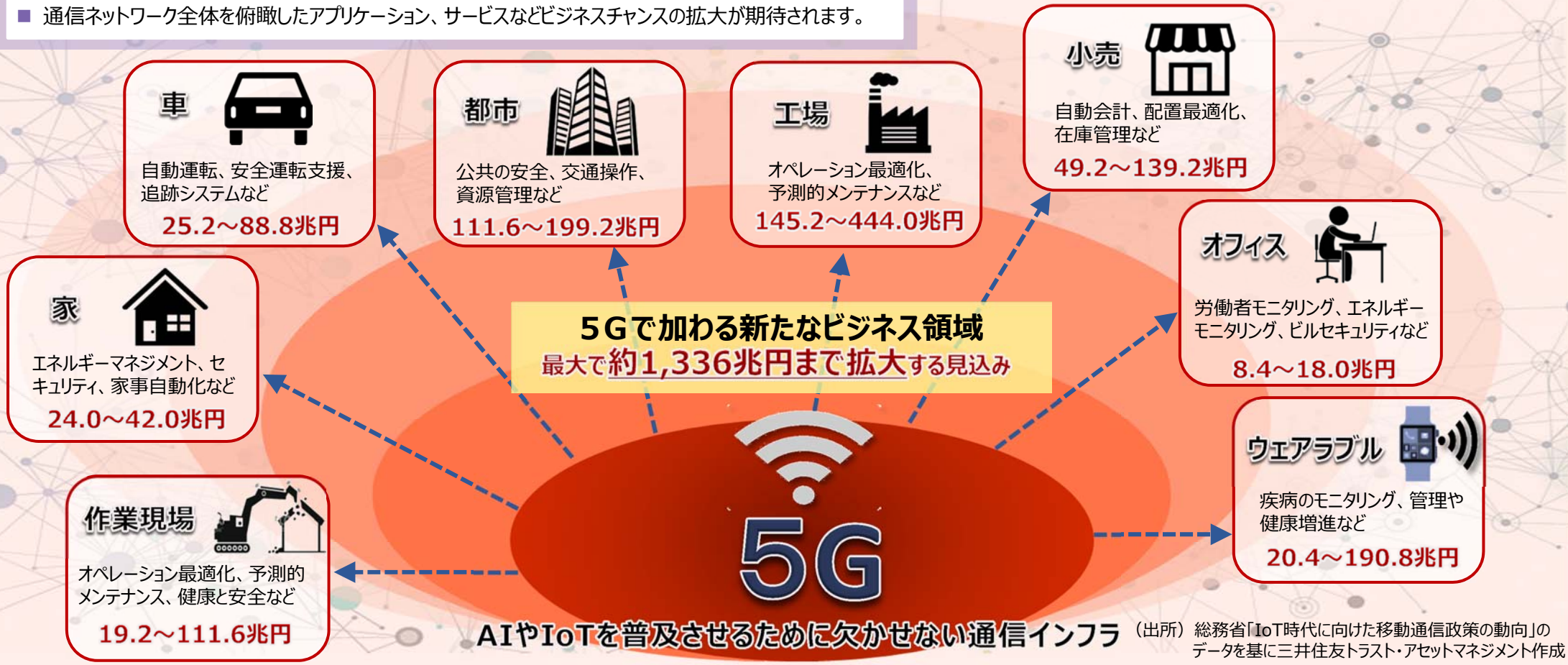
通信サービス関連 IoT時代を加速させる通信サービスの進展

中長期的な視点で様々な通信分野へのビジネスチャンスの拡大が期待できます

- ５Ｇの時代には現在より利用者が体感する通信品質の一層の高度化が求められ、そのためにさまざまな技術の採用が検討されることになると考えられます。
- 通信ネットワーク全体を俯瞰したアプリケーション、サービスなどビジネスチャンスの拡大が期待されます。

2025年にIoT分野が生み出す新たな市場

※赤字は各IoT分野における2025年の経済効果



（出所）総務省「IoT時代に向けた移動通信政策の動向」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

4Gから5Gへの進化により1,000倍の通信量の処理が可能に

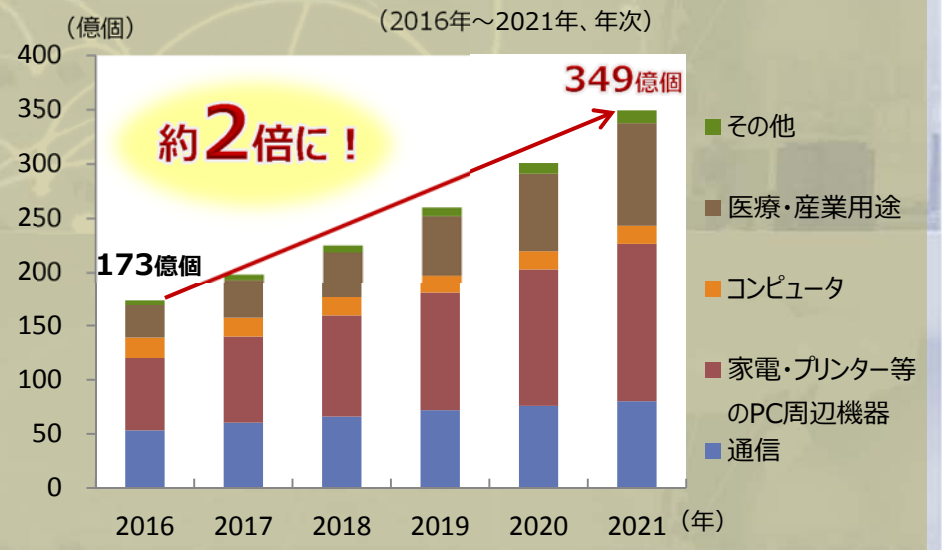
IoT機器・装置関連　モノの増加に伴い需要が高まる

IoTの飛躍的な普及により接続機器・装置数の増加が見込まれます

- IoTの普及とともに無線ネットワークに常時接続する機器・装置数の急激な増加が予想されます。
- 多種多様な大量の情報を低コストで効率よく収集するための革新的な技術や競争力の高い技術が必要になります。

※2017年以降は予測値
（出所）総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界におけるIoT機器・装置数の推移

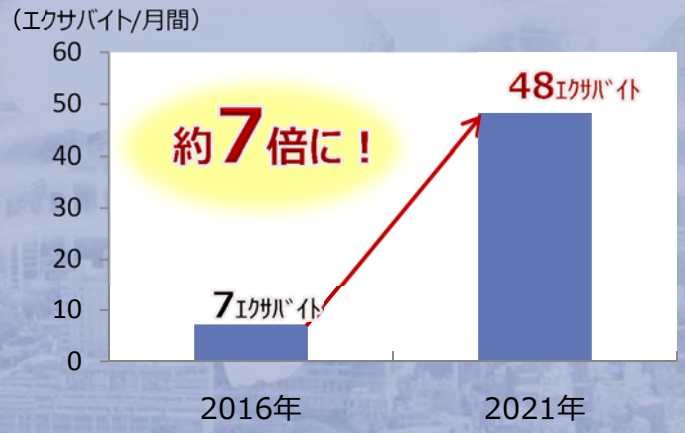


通信インフラ関連　IoTを支える通信インフラニーズの拡大

大幅な通信量増加で、今後インフラ整備需要が高まることが予想されます

- 今後飛躍的な普及を遂げることが期待される「IoT」。モノ、人そのすべてがインターネットでつながり、様々な事象がデータ化されることで、通信量が飛躍的に増大することが予想されます。
- 例えば、ネットワークの高密度化による通信量や速度を向上させるための、通信設備整備対応が必要不可欠になります。

全世界のデータ流通通信量の推移



※1エクサバイト＝１兆メガバイト
※2021年はシスコ予測値
（出所）シスコ「Cisco Visual Networking Index（VNI）全世界のIPトラフィック予測、2016～2021年」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

4G

4Gまでのビジネス領域
スマートフォン、タブレット端末　等

※上記は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

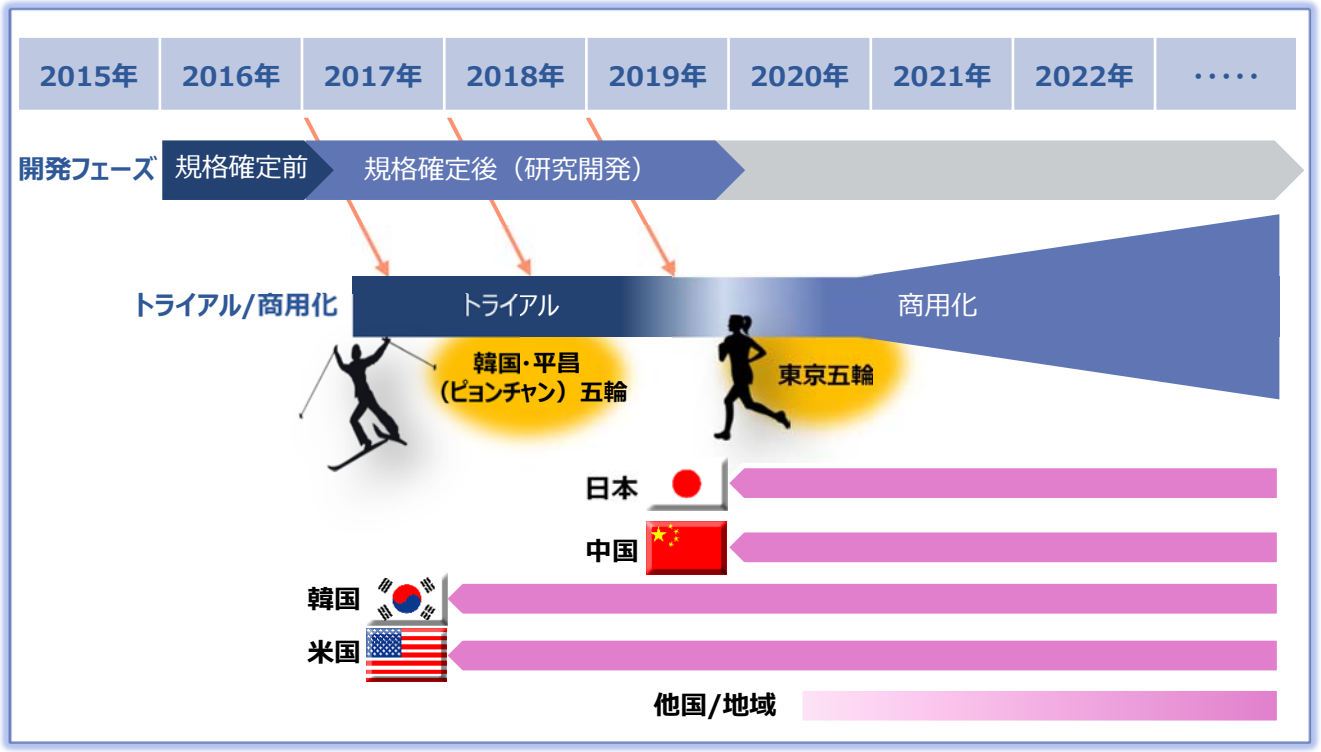
ご参考

5G導入の道のり

日本は2020年までに商用化へ

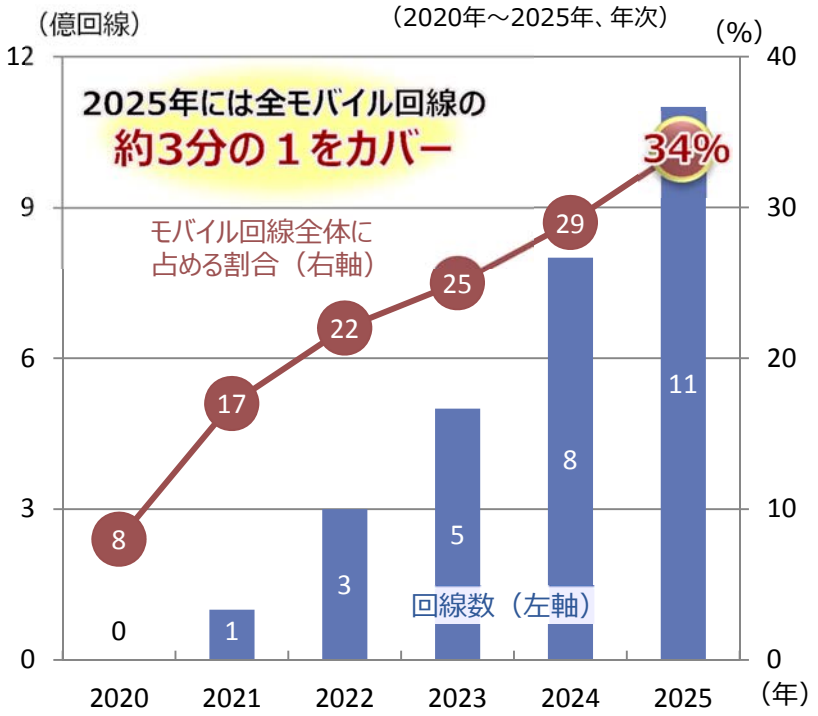
- 5G移行は北米とアジア（日本・韓国・中国）の一部都市が先行して導入する計画であり、今後5年～10年単位で進展していきます。
- 日本は現在トライアルフェーズ期間であり、2020年までに商用化へ移行する見込みです。

5G導入推進ロードマップ（予定）



（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の5G回線数の予測



※2017年2月時点のGSMAの予測値
（出所）総務省「平成29年版 情報通信白書」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

長期的な通信技術の発展により、業績面で恩恵を受ける企業に厳選投資します

1 世界の次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）している次世代通信関連企業*の株式（預託証書（DR）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

＊次世代通信関連企業とは

当ファンドにおいては、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

- 特に現在開発が進められ、IoTの実現に必須となる５Gに着目し、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資を行います。

※移動通信システムの進化等により、将来５G関連以外の企業に投資する可能性があります。
※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

26ページの【ご留意事項】を必ずご確認ください。

5Gの技術進化に応じた銘柄選択

関連産業分野の成長を捉えた適切な銘柄選択

■ ５Gの推進段階に応じて、より成長が見込まれる産業分野にフォーカスした銘柄選択を行います。

5G推進ロードマップ（予定）

·····	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	·····

1 2017年-2020年（インフラ整備）

データ通信分野の基礎性能のトライアル

- スモールセル、高度化アンテナなどインフラ設備投資の本格化
- 5G試験導入の開始

2 2020年-2025年（5G商用化：導入期）

モノとヒト、モノとモノをつなぐ通信ネットワークに変革

- ヒトとヒトをつなぐ通信が中心であった従来の無線技術から進化
- さまざまな通信技術を柔軟に組み合わせた、IoTも対象とした通信ネットワークに発展

3 2025年－（5G商用化：普及期）

本格的な通信ネットワーク時代に突入

- IoT社会到来によるライフスタイル多様化
- さまざまな産業分野の最先端技術を活用
- 災害、医療、社会保障等の課題を解決

＜5Gの推進段階に応じた成長産業分野のイメージ＞

1 5G普及のための設備・システムの設置

- IoT機器・装置関連
- 通信サービス関連
- **通信インフラ**関連

2 5Gを活用したサービス・製品

- **IoT機器・装置**関連
- **通信サービス**関連
- 通信インフラ関連

3 5Gを活用した新たなビジネス

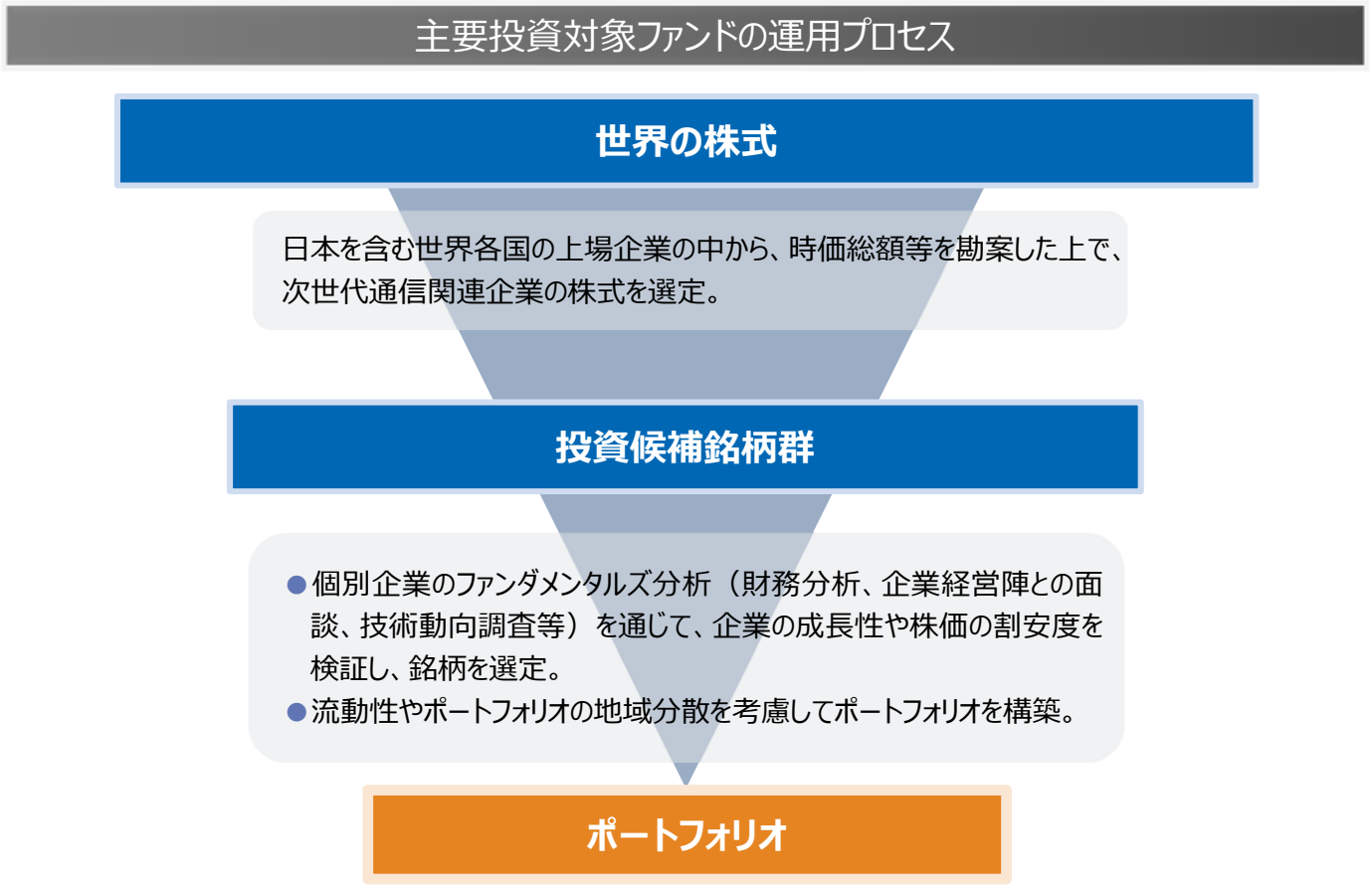
- **5Gによる新ビジネス**関連
- **IoT機器・装置**関連
- 通信サービス関連
- 通信インフラ関連

※2017年9月末現在。上記は５Gの推進段階に応じて着目される成長産業分野であり、今後変更となる場合があります。

ニューバーガー・バーマン・グループによる運用①

徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。



※2017年9月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ニューバーガー・バーマン・グループによる運用②

1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN

本社オフィスビル（米国ニューヨーク）

ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約520名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約2,707億米ドル（約30兆円）、従業員数は1,900名超を有する独立系の資産運用会社です。

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別アナリスト 36名
※平均業界経験年数17年

専任のポートフォリオマネジャー

- **1,000社以上**のグローバル企業を調査
- **年間1,563回**の企業経営陣取材（2016年）

⇔

債券部門、マルチアセット部門と協働

主要投資対象ファンドは、36名の経験豊富なアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネジャーがファンドを構築する運用体制となっています。

※2017年6月末現在。運用総資産残高は、2017年6月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入候補銘柄のご紹介　-通信インフラ関連

世界有数の電子計測器メーカー

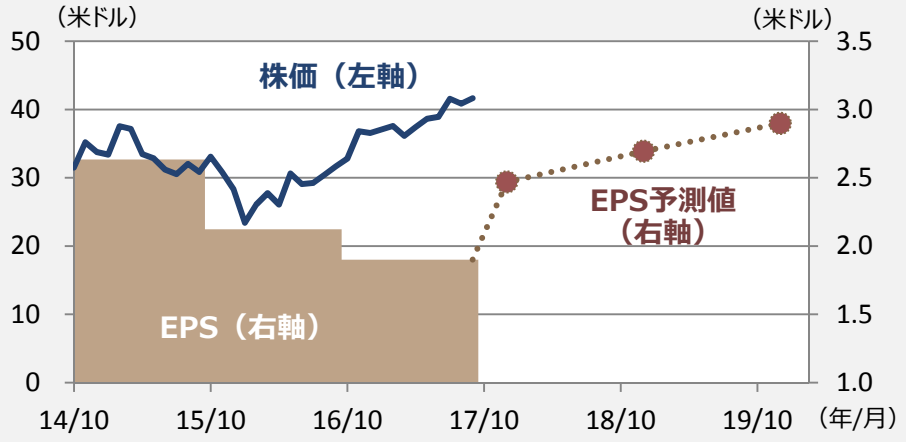
キーサイト・テクノロジーズ
Keysight Technologies Inc.

〈事業内容と着目ポイント〉

- 世界中の無線通信関連企業を顧客に持つ電子計測器メーカー。
- 通信ネットワークの品質管理に欠かせないテスト機器に強みを有し、同市場で20%～25%の高い市場シェアを持つ。
- 5G通信の規格整備、通信ネットワーク構築に欠かせない品質テストでの恩恵享受が期待される。

本社所在国	米国
時価総額	約8,736億円

〈株価とEPSの推移〉

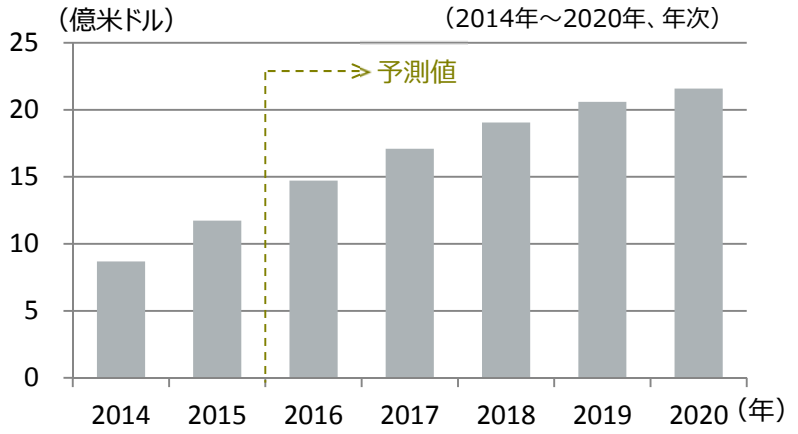


通信ネットワーク網

通信基地局、通信設備等の拡充が進展

- 5G導入に向けた初期の通信ネットワーク網構築の段階においては、広範囲をカバーする基地局や超高速・大容量の通信を提供するためのスモールセルの設備整備が進展する見込み。
- さらに通信ネットワーク基盤を高度化するための技術分野（高度化アンテナ、光ファイバー網など）のニーズが高まることが期待される。

世界のスモールセル出荷金額の推移および予測



※2016年以降は予測値
（出所）総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は米ドルベースのデータを2017年9月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2014年10月末～2017年9月末、月次、2017年～19年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄のご紹介 -通信インフラ関連

エネルギーおよび水道業界向けの大手技術提供会社

アイトロン　Itron Inc.

〈事業内容と着目ポイント〉

- 電気・ガス・水道のメーター関連製品の製造と販売に従事。
- 使用量をデジタルで計測し、管轄会社に情報を伝送する「スマートメーター」に強み。スマートメーターによる電力情報管理ネットワーク構築をサポートする。
- 多数同時接続、超低遅延の5G通信時代の到来により、より高度な電力情報管理が可能になると考える。

本社所在国	米国
時価総額	約3,379億円

〈株価とEPSの推移〉

家（スマートハウス）

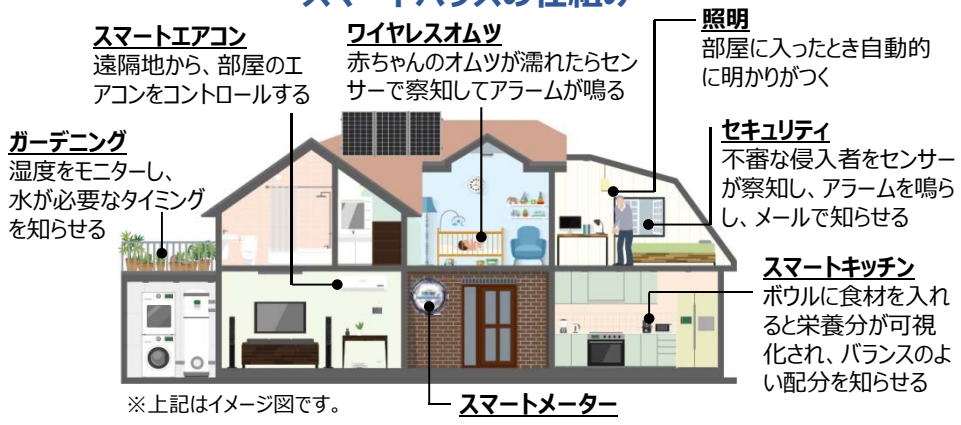
効果的なエネルギー管理を目指すスマートハウス

- 日照状況や気温、人の滞在状況、あるいはスマートフォンによる外部からの指令に基づき、室内の空調や照明、ブラインドの上げ下げを調節。
- 現在はエネルギー管理を行っている住宅、という意味合いで「スマートハウス」と呼ばれることが多い。

家電から医電へ

- 将来的には洗濯機が衣類の汗の成分を分析したり、掃除機がゴミの成分を分析することでユーザーの体調把握をすること等も可能に。（データの送受信、クラウド上での分析・管理に５Gが活躍）

スマートハウスの仕組み



※上記はイメージ図です。

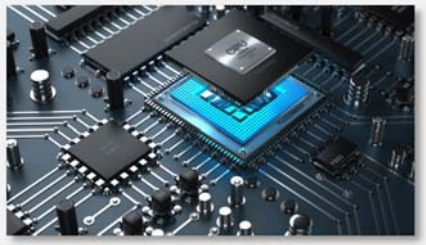
※時価総額は米ドルベースのデータを2017年9月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2012年9月末～2017年9月末、月次、2017年～19年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄のご紹介 -IoT機器・装置関連

世界的な半導体開発・製造企業会社

テキサス・インスツルメンツ Texas Instruments Inc.

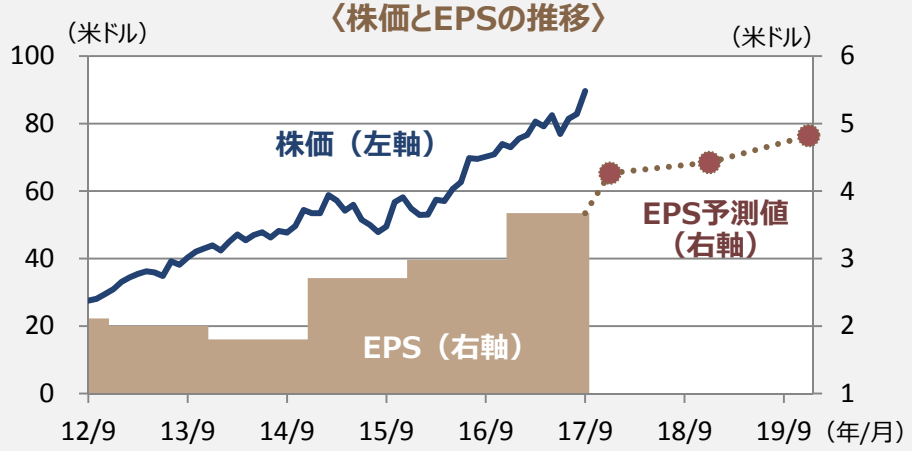


〈事業内容と着目ポイント〉

- アナログ半導体でシェアの高い企業。同社の広範なマイコン製品ラインナップにより、高性能、低消費電力なIoT機器・装置の開発が可能に。
- スマートプラント（先進的な工場）実現のために必要な製造装置と制御装置が無線通信で接続し、データのやり取りを行う技術において、同社のマイコン製品は、活用される機会が多いと考える。

本社所在国	米国
時価総額	約10.0兆円

〈株価とEPSの推移〉



工場（スマートプラント）

生産プロセスを効率化

- スマートプラントとは、工作機械や生産ラインなどをコンピューターネットワークで接続し、生産効率や品質管理の向上を図る工場のこと。リアルタイムで発注に対応し、必要な部品の手配や製造工程の最適化を実施する。
- 工場の製造装置と制御装置間のデータのやり取りが発生し、センサーやRFID＊、カメラ等が要素技術となりシステムを構築する。

＊ **R**adio **F**requency **ID**entifierの略で、ICタグに記憶された個別情報を無線通信によって読み書きする自動認識システムのこと。

次世代型の工場“スマートプラント”

※上記はイメージ図です。

※時価総額は米ドルベースのデータを2017年9月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2012年9月末～2017年9月末、月次、2017年～19年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄のご紹介 -IoT機器・装置関連

台湾有数のIT機器、民生機器のODM生産メーカー

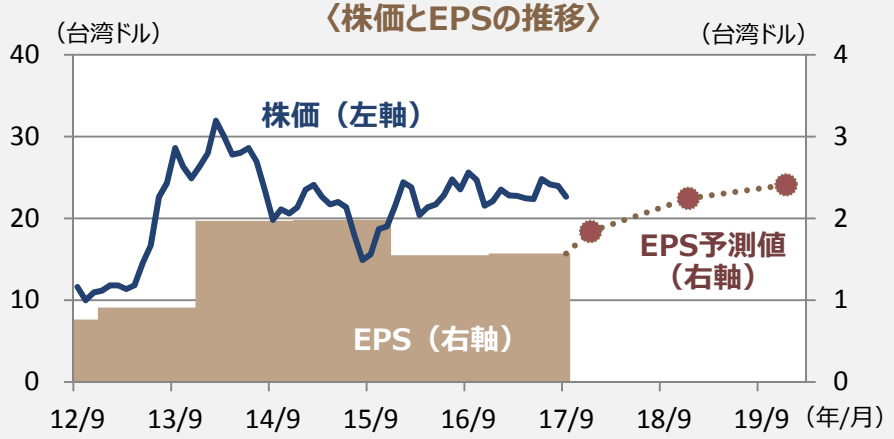
インベンテック ［英業達］ Inventec Corporation

本社所在国	台湾
時価総額	約3,015億円

〈事業内容と着目ポイント〉

- サーバー製品、スマートフォン、ウェアラブル製品等のハイテク製品のODM（委託生産）事業に従事。
- 同社は低消費電力と無線通信技術に強みを持つ。バッテリー駆動時間が重要なウェアラブル関連製品のODM生産で世界的にシェアが高い。
- 今後、5G通信の普及に伴い、ウェアラブルの用途や種類の拡大が見込まれ、同社の業績への恩恵が期待される。

〈株価とEPSの推移〉

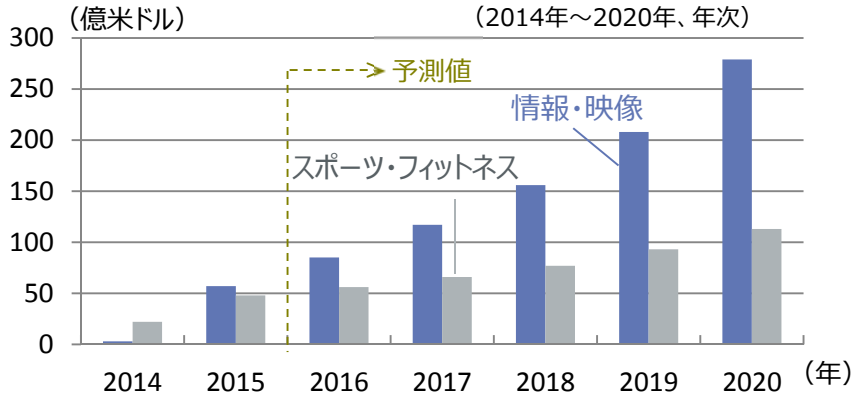


ウェアラブル

生活に根づいたサービス拡張・多様化が期待される

- Apple watch、Airpod、Fitbitに代表されるウェアラブル・機器・装置のこと（腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末）。
- 腕時計型機器・装置に取り込まれる生体情報が日々蓄積され、個人の健康管理に役立つ情報が提供されるだけでなく、医療機関にて病気の解明や医薬品の開発に役立てることができ、関連市場の拡大が見込まれている。

世界のウェアラブル端末市場の推移および予測



※2016年以降は予測値
（出所）総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は台湾ドルベースのデータを2017年9月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2012年9月末～2017年9月末、月次、2017年～19年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄のご紹介 -IoT機器・装置関連

電子部品の製造・販売を行う世界的企業

村田製作所

〈事業内容と着目ポイント〉

- 電子部品企業。圧電超音波センサー、無線通信モジュール等、自動運転に必要な技術で世界的にシェアが高い。クルマの「IoT機器・装置化」を支える企業との位置づけ。
- 自動運転車のV2X（車車間・路車間通信）は、一般的なスマートフォンユーザーと比べて1日当たりのデータ通信量が3,000倍にも達するといわれており、実現には5G通信の普及が必須。5G通信の普及により、業績拡大が期待できる。

本社所在国	日本
時価総額	約3.7兆円

〈株価とEPSの推移〉

自動運転

市場拡大が期待されるV2X技術

- 将来的な自動運転車の実用化に向けて、関連する電子工学やAIの技術分野において市場の拡大が期待される。
- 例えば、V2Xは自動車と自動車、または自動車と信号機や道路標識などのインフラがクラウドを通さず直接に相互通信し、効率的な交通システムの構築と自動車事故の未然防止を目的とする仕組みで、自動運転実現に重要な技術とされている。

自動運転車の仕組み

※上記はイメージ図です。

※時価総額は2017年9月末現在。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2012年9月末～2017年9月末、月次、2018年～20年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄のご紹介 -通信サービス関連

世界最大級の通信サービス会社

ベライゾン・コミュニケーションズ
Verizon Communications Inc.

〈事業内容と着目ポイント〉

- 米国の大手通信サービス企業。ネットワーク通信品質の高さに定評があり、多機能・高性能ユーザーの支持を集めている。
- 同社は米国の5G投資をリードする立場であり、現在全米主要都市で実証試験を行っている。今後、IoTの普及に伴いデータ通信量の飛躍的な増加が見込めることから、データ通信料収入の増加による業績拡大が期待される。

本社所在国	米国
時価総額	約22.8兆円

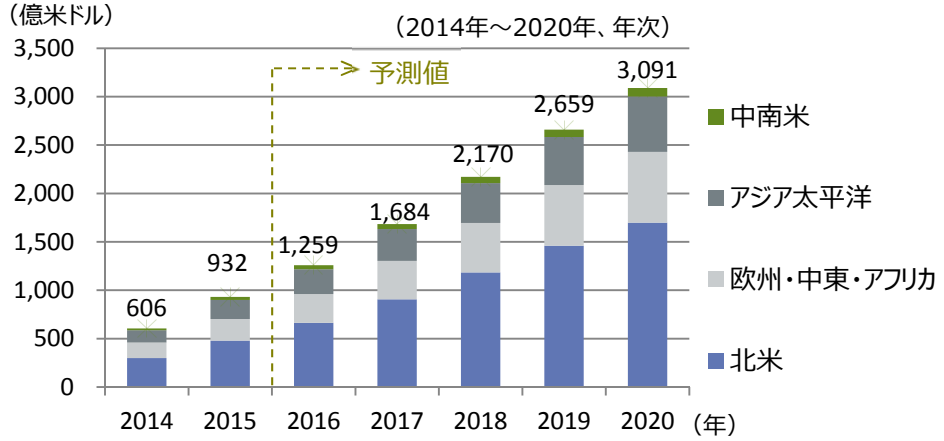
〈株価とEPSの推移〉

クラウドサービス

大幅な増加が予想される通信量に対応するニーズが拡大

- インターネット上でデータの保管や処理・管理を担うデータセンターサービスであり、増加が予想される通信量に伴い重要性が増している。
- 世界で利用が拡大している動画などのコンテンツサービスにおいての提供・配信基盤であり、またフィンテックなどの金融サービスにおいてもインフラとして位置づけられている。今後IoTの実現において重要な基盤システムとされている。

世界のクラウドサービスの売上高の推移および予測



※2016年以降は予測値
（出所）総務省「平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は米ドルベースのデータを2017年9月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS（1株当たり利益）の推移は、2012年9月末～2017年9月末、月次、2017年～19年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値（会計年次ベース）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

モデルポートフォリオの概要

特性値

組入銘柄数	43銘柄
予想PER	20.0倍
PBR	4.4倍
EPS成長率*	15.9%

＊予想EPS長期成長率（3年）を使用

※予想PER、PBR、EPS成長率については組入銘柄の時価総額を加重平均して算出

※大型株式：時価総額200億米ドル以上、中型株式：50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式：50億米ドル未満としてニューバーガー・バーマンの基準により分類

※構成比率は対現物株式構成比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

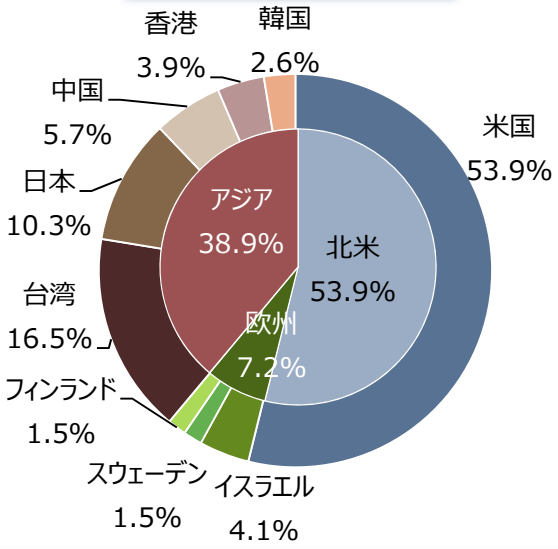
規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模	構成比率(%)
大型株式	43.8
中型株式	30.4
小型株式	25.8

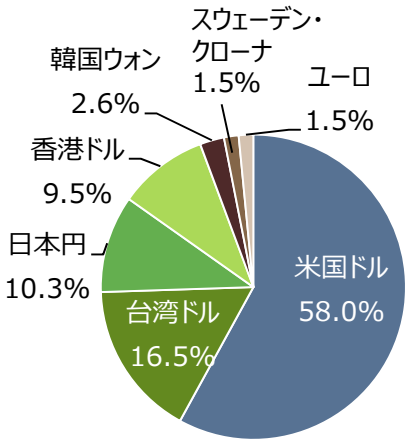
業種	構成比率(%)
情報技術	84.3
電気通信サービス	13.1
一般消費財・サービス	2.6

産業分野	構成比率(%)
通信インフラ関連	46.1
IoT機器・装置関連	38.7
通信サービス関連	15.2

国別・地域別構成比率



通貨別構成比率



組入候補銘柄（上位10銘柄）

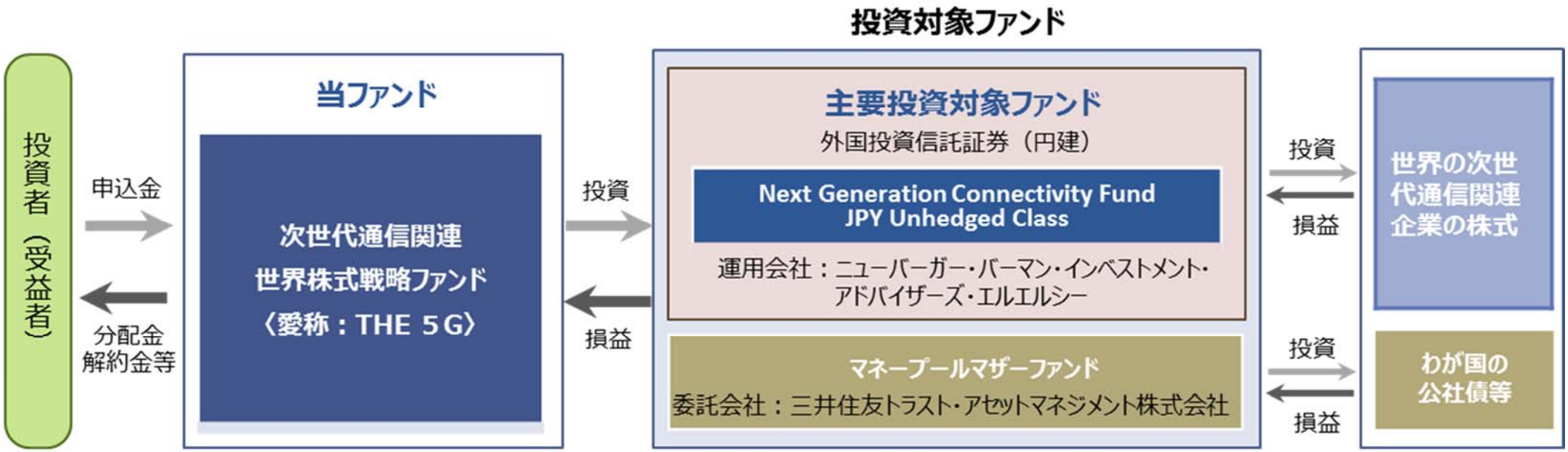
	銘柄名	構成比率	国	通貨	業種	産業分野	事業内容
1	キーサイト・テクノロジーズ	4.4%	米国	米ドル	情報技術	通信インフラ関連	電子計測器メーカー
2	ブロードコム	4.1%	米国	米ドル	情報技術	通信インフラ関連	半導体および集積回路の設計、開発、供給
3	中国移動［チャイナ・モバイル］	3.9%	香港	香港ドル	電気通信サービス	通信サービス関連	携帯電話サービス会社
4	アイトロン	3.6%	米国	米ドル	情報技術	通信インフラ関連	公益事業向けに使用状況データ収集・分析用機器を製造
5	モトローラ・ソリューションズ	3.6%	米国	米ドル	情報技術	通信インフラ関連	総合電子通信機器メーカー
6	スカイワークス・ソリューションズ	3.6%	米国	米ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	ワイヤレス半導体メーカー
7	ザイリンクス	3.6%	米国	米ドル	情報技術	通信インフラ関連	半導体および集積回路の設計、開発、供給
8	英業達［インベンテック］	3.4%	台湾	台湾ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	ODM（委託生産）を中心とするコンピューターメーカー
9	聯発科技［メディアテック］	3.1%	台湾	台湾ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	無線通信およびデジタルマルチメディア機器の半導体メーカー
10	ソフトバンク・グループ	3.1%	日本	日本円	電気通信サービス	通信サービス関連	高速インターネット通信サービス会社

（出所）ニューバーガー・バーマン提供のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は2017年9月末現在のモデルポートフォリオであり、実際のポートフォリオの内容と異なる場合があります。特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのしくみ・分配方針

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います



分配方針	**年1回、毎決算時に分配金額を決定します。** ● 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間 ： 平成29年12月4日から平成29年12月14日までとします。 継続申込期間 ： 平成29年12月15日から平成31年4月2日までとします。 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	平成29年12月15日から平成40年1月7日までとします。 （平成29年12月15日設定）
決算日	毎年1月7日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は平成31年1月7日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 **（上限 3.24%（税抜 3.0%））**
換金時 信託財産留保額	**ありません。**

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.8264%程度（税抜1.74%程度）** 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用（**年率1.1664%（税抜1.08%）**）に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用（**年率0.66%程度（税抜0.66%程度）**）を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

26ページの【ご留意事項】を必ずご確認ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テーマ型運用に係るリスク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

26ページの【ご留意事項】を必ずご確認ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- **委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社** [ファンドの運用の指図]
  ホームページアドレス http://www.smtam.jp/
  フリーダイヤル 0120-668001 （受付時間:営業日の午前9時～午後5時）
- **受託会社：三井住友信託銀行株式会社** [ファンドの財産の保管および管理]
- **販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。**
  [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

スマートフォンサイト
スマートフォンでQRコードを読み取るかアドレスを入力してアクセスしてください。
http://s.smtam.jp/

【IHSマークイットの情報に関する留意事項】
IHSマークイット、テクノロジーグループの“The 5G Economy: How 5G technology will contribute to the global economy”という白書を基にした情報です。この情報は三井住友トラスト・アセットマネジメントを保証するものではありません。この情報に基づいて被ったいかなる損害も、ご自身の責任となります。詳細については、technology.ihs.comをご覧ください。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

三井住友トラスト・アセットマネジメント